

# I 平成 24 年度当初予算の概要

## 1 編成の背景

### (1) 国の予算等

国の平成 24 年度予算においては、「危機をチャンスに変える」という考えのもと、「東日本大震災からの復興」「経済分野のフロンティアの開拓」「分厚い中間層の復活」「農林漁業の再生」「エネルギー・環境政策の再設計」の 5 つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組み、あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うこととしている。

編成にあたっては、欧州の政府債務危機の状況も踏まえ、我が国財政への市場の信認を確保していくため、新規国債発行額と基礎的財政収支対象経費については、23 年度当初予算の水準を上回らないものとするよう、全力を挙げるとともに、復旧・復興対策に係る経費については特別会計を設置し、区分経理を行うこととされた。

その結果、一般会計の予算額は、90 兆 3,339 億円、対前年度比 2.2% の減で、基礎的財政収支対象経費は、68 兆 3,897 億円、対前年度比 3.5% の減となっている。

また、政府は、「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、24 年度の国内総生産は 479.6 兆円程度、名目成長率は 2.0% 程度、実質成長率は 2.2% 程度となる見通しを示した。

### (2) 地方財政計画

平成 24 年度においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が穏やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。

このため、国は「平成 24 年度予算の概算要求組替え基準について」（平成 23 年 9 月 20 日閣議決定）に基づき、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）に沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、交付団体始め地方の

安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、所要の対応を行うこととした。

このような状況で策定された平成24年度の地方財政計画における通常収支分の規模は、歳入歳出8兆8,700億円、前年度比0.8%の減となっており、東日本大震災分は1兆7,800億円となっている。

## 2 編成の基本的考え方

平成24年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、東日本大震災による影響や、固定資産税の評価替えなどに伴い、減収となる見通しであるほか、電力供給の制約や原子力災害の影響も懸念される。

また、国庫補助負担金については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、市債については、健全化判断比率等の見通しを踏まえ、可能な限り抑制を図る必要がある。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費や特別会計への繰出金の増加のほか、介護や子育ての分野などで新たな財政需要が見込まれ、さらには、東日本大震災の被害を教訓にした防災対策の強化も求められている。

このため、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、既の実施している人件費を含めた経費の削減を行った上でも、112億円の収支不足が見込まれる状況となった。

平成24年度当初予算は、このような厳しい収支見通しを前提に、以下の3項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

### (1) 財政健全化及び行政改革に向けた取組みの推進

財政健全化プラン及び行政改革推進プランの3年次目として、推進項目への取り組みを着実に推進し、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

### (2) 第1次実施計画事業の推進

新たに策定する第1次実施計画の初年度として、事業費の精査を行った上で、事業の推進を図る。

なお、絆の再生、地域経済の活性化、地域活動の推進、災害に強いまちづくりなど、市民の安全で安心な暮らしを実現するために真に必要な分野については、予算要求の特別枠を設け重点的に予算を配分する。

### (3) 国の補正予算への対応

国の補正予算に的確に対応し、防災行政無線の改修、小・中学校の校舎・屋内運動場などの公共施設の耐震化など、緊急的な防災・減災事業を平成23年度から24年度にかけて切れ目なく実施する。

### 3 予 算 規 模

平成24年度一般会計の歳入歳出予算は、3,658億4,000万円で、前年度と比較して76億4,000万円、2.1%の増となっている。

特別会計（企業会計を含む）17会計は、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで増額となることから、総額3,875億1,600万円で、前年度と比較して190億7,900万円、5.2%の増となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、7,533億5,600万円で、前年度と比較して267億1,900万円、3.7%の増となっている。

なお、当初予算の規模は、表1のとおりである。

表1

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一般会計	365,840	2.1	358,200	2.2	7,640
特別会計 (17会計)	387,516	5.2	368,437	△ 0.5	19,079
合 計	753,356	3.7	726,637	0.8	26,719

## 4 一般会計予算の内容

### (1) 歳入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	170,800	46.7	171,000	47.7	△ 200	△ 0.1	3.0
諸 収 入	49,993	13.7	40,741	11.4	9,252	22.7	6.3
国庫支出金	47,637	13.0	54,305	15.2	△ 6,668	△ 12.3	19.5
市 債	38,378	10.5	37,070	10.3	1,308	3.5	△ 16.8
県 支 出 金	12,106	3.3	11,023	3.1	1,083	9.8	0.9
地方交付税	9,600	2.6	6,000	1.7	3,600	60.0	52.7
地方消費税 交 付 金	9,374	2.6	9,018	2.5	356	3.9	7.2
使用料及び 手 数 料	7,856	2.1	7,919	2.2	△ 63	△ 0.8	△ 6.3
繰 入 金	3,244	0.9	2,393	0.7	851	35.6	△ 48.3
そ の 他	16,852	4.6	18,731	5.2	△ 1,879	△ 10.0	△ 4.9
合 計	365,840	100.0	358,200	100.0	7,640	2.1	2.2

主な款別の増減は、

#### ① 市 税

市民税は、税制改正や企業収益の回復などにより増収となるものの、固定資産税が評価替えの影響から減収となることなどから、予算額は、1,708億円、構成比46.7%、増減率0.1%減となっている。

#### ② 諸 収 入

中小企業資金融資預託金収入や共同運用消防指令センター整備事業費収入が増額となることから、予算額は、499億9,300万円、構成比13.7%、増減率22.7%増となっている。

#### ③ 国庫支出金

生活保護費収入や障害者介護給付費等収入が増額となるものの、小・中学校の耐震補強を平成23年度に前倒しして行うほか、子どものための手当が

支給額や所得制限を設けるなどの制度改正により減額となることから、予算額は、476億3,700万円、構成比13.0%、増減率12.3%減となっている。

#### ④ 市 債

小・中学校の校舎改築などの建設事業債は減額となるものの、地方の財源不足を補てんする臨時財政対策債が増額となることなどから、予算額は、383億7,800万円、構成比10.5%、増減率3.5%増となっている。

#### ⑤ 県支出金

私立保育園整備箇所数の増による安心こども基金収入のほか、被災者住宅再建支援金事業費収入が増額となることから、予算額は、121億600万円、構成比3.3%、増減率9.8%増となっている。

#### ⑥ 地方交付税

地方財源の充実を図るため、地方交付税総額が前年度並みに確保されたことや、高齢者人口の伸びが反映されることなどにより、普通交付税の増加が見込まれるほか、震災復興特別交付税の交付を踏まえ、予算額は、96億円、構成比2.6%、増減率60.0%増となっている。

このうち、普通交付税が85億円、特別交付税が11億円となっている。

#### ⑦ 地方消費税交付金

消費の緩やかな増加が見込まれていることから、予算額は、93億7,400万円、構成比2.6%、増減率3.9%増となっている。

#### ⑧ 使用料及び手数料

健康増進センターの廃止に伴い健康度測定手数料が減額となることから、予算額は、78億5,600万円、構成比2.1%、増減率0.8%減となっている。

#### ⑨ 繰入金

財政調整基金の取り崩しが増額となることから、予算額は、32億4,400万円、構成比0.9%、増減率35.6%増となっている。

(市債管理基金からの借入れについては、前年同額の20億円となっている。)

## (2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
民 生 費	123,815	33.8	125,261	35.0	△ 1,446	△ 1.2	10.9
公 債 費	57,416	15.7	57,207	16.0	209	0.4	△ 3.2
商 工 費	41,964	11.5	34,355	9.6	7,609	22.1	3.4
土 木 費	41,848	11.4	39,633	11.0	2,215	5.6	△ 11.1
総 務 費	28,431	7.8	28,453	7.9	△ 22	△ 0.1	0.9
衛 生 費	27,939	7.6	29,023	8.1	△ 1,084	△ 3.7	4.0
教 育 費	24,605	6.7	28,195	7.9	△ 3,590	△ 12.7	△ 1.9
消 防 費	13,809	3.8	11,832	3.3	1,977	16.7	3.0
諸 支 出 金	2,251	0.6	267	0.1	1,984	741.8	△ 10.4
そ の 他	3,762	1.1	3,974	1.1	△ 212	△ 5.3	3.3
合 計	365,840	100.0	358,200	100.0	7,640	2.1	2.2

主な款別の増減は、

### ① 民生費

被保護者数の増による生活保護費のほか、保険給付費などの増による国民健康保険事業繰出金が増額となるものの、子どものための手当が支給額や所得制限などの制度改正により減額となることから、予算額は、1,238億1,500万円、構成比33.8%、増減率1.2%減となっている。

### ② 商工費

市内中小企業の資金需要の拡大などによる融資残高の増により、中小企業資金融資預託金が増額となることから、予算額は、419億6,400万円、構成比11.5%、増減率22.1%増となっている。

③ 土木費

千葉駅西口地区再開発ビルA棟整備の進捗に伴う市街地再開発事業繰出金のほか、土地区画整理事業費や街路事業費が増額となることから、予算額は、418億4,800万円、構成比11.4%、増減率5.6%増となっている。

④ 総務費

組織改正に伴う教育費からの移管による増額があるものの、統一地方選挙が終了したことや定年退職者数の減に伴い退職手当が減額になることから、予算額は、284億3,100万円、構成比7.8%、増減率0.1%減となっている。

⑤ 衛生費

がん検診事業費が受診者数の増により増額となるものの、総合保健医療センター省エネ改修工事が終了したほか、病院事業繰出金が医業収益の増により減額となることから、予算額は、279億3,900万円、構成比7.6%、増減率は3.7%減となっている。

⑥ 教育費

学校の適正配置による統合校や高等特別支援学校の開設に向けた校舎等改修費が増額となるものの、小・中学校の校舎・屋内運動場耐震補強事業費を国の補正予算により、平成23年度に前倒しして実施するほか、組織改正に伴い、スポーツ振興などに係る経費が総務費へ移管され、減額となることから、予算額は、246億500万円、構成比6.7%、増減率12.7%減となっている。

⑦ 消防費

本市ほか19消防本部が参加する共同運用消防指令センター整備費が、事業の進捗に伴い増額となることから、予算額は、138億900万円、構成比3.8%、増減率16.7%増となっている。

⑧ 諸支出金

市債管理基金借入金の償還を行うことから、予算額は、22億5,100万円、構成比0.6%、増減率741.8%増となっている。

## 5 一般会計予算の財政構造

### (1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりであり、自主財源比率が1.2ポイント上昇した。

表4

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
歳入総額	365,840	100.0	358,200	100.0	7,640	2.1	2.2
内 自主財源	238,361	65.2	229,421	64.0	8,940	3.9	1.9
誤 依存財源	127,479	34.8	128,779	36.0	△ 1,300	△ 1.0	2.8

#### ① 自主財源

市税が減額となるものの、諸収入や繰入金が増額となることにより、予算額は、2,383億6,100万円、構成比65.2%、増減率3.9%増となっている。

#### ② 依存財源

地方交付税が増額となるものの、国庫支出金や地方特例交付金が減額となることにより、予算額は、1,274億7,900万円、構成比34.8%、増減率1.0%減となっている。

## (2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
義務的経費	193,047	52.8	198,454	55.4	△ 5,407	△ 2.7	5.2	
内 訳	人件費	57,366	15.7	59,290	16.5	△ 1,924	△ 3.2	2.8
	扶助費	78,514	21.5	82,234	23.0	△ 3,720	△ 4.5	14.1
	公債費	57,167	15.6	56,930	15.9	237	0.4	△ 3.2
投資的経費	29,507	8.0	29,443	8.2	64	0.2	△ 11.0	
内 訳	補助事業費	9,390	2.5	6,486	1.8	2,904	44.8	△ 19.5
	単独事業費	20,117	5.5	22,957	6.4	△ 2,840	△ 12.4	△ 8.3
その他の経費	143,286	39.2	130,303	36.4	12,983	10.0	1.2	
合 計	365,840	100.0	358,200	100.0	7,640	2.1	2.2	

### ① 義務的経費

公債費の元金償還が増額となるものの、子どものための手当などの扶助費や職員給与などの人件費が減額となることから、予算額は、1,930億4,700万円、構成比52.8%、増減率2.7%減となっている。

### ② 投資的経費

共同運用消防指令センター整備費や適正配置に係る校舎等改修費などが増額となることから、予算額は、295億700万円、構成比8.0%、増減率0.2%増となっている。

### ③ その他の経費

中小企業資金融資預託金や市街地再開発事業繰出金などが増額となることから、予算額は、1,432億8,600万円、構成比39.2%、増減率10.0%増となっている。

## 6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国 民 健 康 保 険	91,623	5.3	87,052	2.9	4,571
介 護 保 険	49,604	12.4	44,115	5.6	5,489
後 期 高 齢 者 医 療	7,674	10.5	6,942	△ 6.8	732
母子寡婦福祉資金貸付	309	0.6	308	23.5	1
霊 園	933	35.9	687	6.4	246
農 業 集 落 排 水	475	2.1	465	△ 6.7	10
競 輪	13,615	△ 9.4	15,019	△ 6.1	△ 1,404
中 央 卸 売 市 場	1,091	△ 0.4	1,095	△ 1.1	△ 4
都市計画土地区画整理	508	△ 31.8	745	24.2	△ 237
市 街 地 再 開 発	3,169	148.7	1,274	△ 19.2	1,895
動 物 公 園	1,162	4.5	1,112	△ 12.8	50
公 共 用 地 取 得	769	△ 46.9	1,448	41.4	△ 679
学校給食センター	2,414	0.6	2,398	4.7	16
公 債 管 理	142,903	4.0	137,452	△ 4.8	5,451
合 計	316,249	5.4	300,112	△ 1.1	16,137

### ① 国民健康保険事業会計

保険給付費や後期高齢者支援金などが増額となることなどから、予算額は、916億2,300万円、増減率5.3%増となっている。

なお、保険料については、増大する保険給付費などに対応し、自主財源の確保を図るため、料率の改定を行う。

② 介護保険事業会計

被保険者数の増に対応した第5期介護保険事業計画に基づき、保険給付や地域支援事業に取り組むことから、予算額は、496億400万円、増減率12.4%増となっている。

なお、保険料については、千葉県財政安定化基金の活用により改定率の上昇を抑制するとともに、所得に応じ、現行の9段階から13段階に細分化した上で、料率の改定を行う。

③ 後期高齢者医療事業会計

広域連合納付金が被保険者数の増により増額となることなどから、予算額は、76億7,400万円、増減率10.5%増となっている。

④ 競輪事業会計

景気低迷などによる勝者投票券売上の減少などから、予算額は、136億1,500万円、増減率9.4%減となっている。

⑤ 市街地再開発事業会計

千葉駅西口地区再開発ビルA棟整備の進捗に伴い、再開発ビル整備負担金が増額となることから、予算額は、31億6,900万円、増減率148.7%増となっている。

⑥ 公債管理会計

繰上償還に伴う借換債の増などにより、予算額は、1,429億300万円、増減率4.0%増となっている。

## 7 企業会計予算の状況

### (1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表7-1のとおりである。

表7-1

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	18,335	4.8	17,496	4.1	839
	支 出	18,334	4.8	17,496	4.1	838
資本的収支	収 入	483	△ 14.4	564	△ 15.3	△ 81
	支 出	2,141	△ 4.5	2,242	△ 2.2	△ 101
支 出 合 計		20,475	3.7	19,738	3.3	737

#### ① 基本的な考え方

平成24年度は、新千葉市立病院改革プランに基づき、両病院の得意な診療分野に医療資源を重点配分する「診療の専門特化」と、医療の質を上げて医業収益を拡大し、収支の改善を図る「拡大均衡策」を基本戦略に、自立自尊の精神で持続可能な経営体質を目指し、地域の中核的な病院として良質な医療の提供に努める。

また、青葉・海浜病院の一体運用により、4疾病・4事業等に対応できる診療体制を両病院が分担して構築することを目指し、その一環として、青葉病院は救急医療の強化や海浜病院から整形外科の入院機能の集約などを行い、海浜病院は小児・周産期医療の充実に加えて、がん診療などに注力する。

さらに、両病院において、看護サービスの充実、看護師の業務負担の軽減、医業収益の増加などを行うため、早期に7対1看護配置基準を取得する。

このほか、医師や看護師などの人材育成の取り組みとして、研究研修費の大幅な増額を行い、学会や認定講習会などへの参加を幅広く支援し、医療レベルの向上を図る。

#### ② 業務の予定量

平成24年度は、職員数826人、病床数681床の体制により、入院部門については、年間患者数188,553人（1日平均患者数516人）、

外来部門については、年間患者数355,481人（1日平均患者数1,405人）、合計で、544,034人（1日平均患者数1,921人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、青葉病院のボイラーブロー水中和設備改修工事や海浜病院の昇降機改修工事などの病院整備事業1億9,200万円、医療機器等購入3億1,100万円、合計5億300万円となっている。

### ③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益144億5,100万円、他会計負担金などの医業外収益等38億8,400万円、合計183億3,500万円で増減率4.8%増となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用177億4,400万円、企業債利息などの医業外費用等5億9,000万円、合計183億3,400万円で増減率4.8%増となっている。

### ④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、医療機器等の有形固定資産購入費に充当する企業債など、合計4億8,300万円で増減率14.4%減となっている。

資本的支出については、病院整備及び有形固定資産購入として建設改良費5億300万円、企業債償還金16億3,800万円、合計21億4,100万円で増減率4.5%減となっている。

## (2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	23,026	△ 0.2	23,063	1.5	△ 37
	支 出	21,780	△ 0.1	21,793	△ 1.3	△ 13
資本的収支	収 入	13,732	4.4	13,147	7.8	585
	支 出	23,217	2.5	22,644	6.6	573
支 出 合 計		44,997	1.3	44,437	2.5	560

### ① 基本的な考え方

平成24年度は、安全・安心のまちづくり実現に向け、老朽化した管渠による道路陥没等の未然防止と流下機能を確保するため、更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の機能を保持するため、老朽化した設備の更新改良を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。

また、浸水対策として、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用を一部助成する。

さらに、良好な水環境を整えるため、南部浄化センターの高度処理施設の整備を進めるとともに、合流式下水道のきょう雑物流出対策を進めるほか、污水管を整備し、未普及地域の解消に努める。

このほか、温室効果ガス削減のため、南部浄化センターにおいて汚泥消化タンクの整備を進めるとともに、再生可能エネルギーの利活用計画を策定する。

浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 4 0 7 , 7 2 3 世帯、総処理水量は 1 億 2 , 7 0 1 万 3 , 8 1 5 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、3 4 万 7 , 9 8 3 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 3 1 億 7 , 3 0 0 万円、ポンプ場整備事業費 1 3 億 7 , 1 0 0 万円、処理場整備事業費 4 1 億 8 , 8 0 0 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 2 2 8 億 7 , 4 0 0 万円、他会計補助金などの営業外収益 1 億 5 , 2 0 0 万円、合計 2 3 0 億 2 , 6 0 0 万円で増減率 0 . 2 % 減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 1 5 1 億 5 , 9 0 0 万円、企業債利息などの営業外費用等 6 6 億 2 , 1 0 0 万円、合計 2 1 7 億 8 , 0 0 0 万円で増減率 0 . 1 % 減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良費に充当する企業債 9 5 億 1 , 3 0 0 万円、国庫補助金 3 7 億 1 , 3 0 0 万円、水洗便所普及事業収入など 5 億 6 0 0 万円、合計 1 3 7 億 3 , 2 0 0 万円で増減率 4 . 4 % 増となっている。

資本的支出については、建設改良費 9 6 億 5 , 8 0 0 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 5 , 8 0 0 万円、企業債償還金など 1 3 5 億 1 0 0 万円、合計 2 3 2 億 1 , 7 0 0 万円で増減率 2 . 5 % 増となっている。

### (3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	2,036	△ 0.2	2,040	△ 0.8	△ 4
	支 出	1,951	△ 2.3	1,996	△ 0.4	△ 45
資本的収支	収 入	3,090	106.3	1,498	△ 6.0	1,592
	支 出	3,844	78.5	2,154	△ 4.7	1,690
支 出 合 計		5,795	39.6	4,150	△ 2.7	1,645

#### ① 基本的な考え方

平成24年度は、安全な水を安定して供給するため、順次耐用年数を迎える浄水場等の電気設備の更新のほか、送水管の更新に合わせ震災対策として送水管の二系統化工事の実施設計を行う。

さらに、配水管の整備にあたり耐震対策を行うほか、取得水源の割賦負担金について、定期償還に加え、繰上償還を実施し負担の軽減に努める。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

#### ② 業務の予定量

本年度は、給水戸数18,456戸、前年度に比べ261戸の増となり、給水量は、496万2,600立方メートルを予定している。この結果、1日平均給水量は、13,596立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費27億100万円、改良事業費は浄水場等の電気設備の更新などで2億4,600万円となっている。

#### ③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益10億7,700万円、他会計補助金などの営業外収益9億5,900万円、合計20億

3,600万円増減率0.2%減となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの営業費用16億7,700万円、企業債利息などの営業外費用等2億7,400万円、合計19億5,100万円増減率2.3%減となっている。

#### ④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債20億5,200万円、出資金・負担金など10億3,800万円、合計30億9,000万円増減率106.3%増となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費32億1,900万円、企業債償還金等6億2,500万円、合計38億4,400万円増減率78.5%増となっている。

平成24年度一般会計当初予算案構成割合表

